

交付運用報告書

損保ジャパン日本債券ファンド

追加型投信／国内／債券

作成対象期間（2016年7月16日～2017年7月18日）

第17期（決算日 2017年7月18日）

受益者のみなさまへ

第17期末（2017年7月18日）	
基準価額	12,114円
純資産総額	1,468百万円
騰落率※	△3.1%
期中分配金合計	0円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「損保ジャパン日本債券ファンド」は、このたび第17期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の公社債を実質的な主要投資対象とし、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を追求します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。

運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧方法>

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

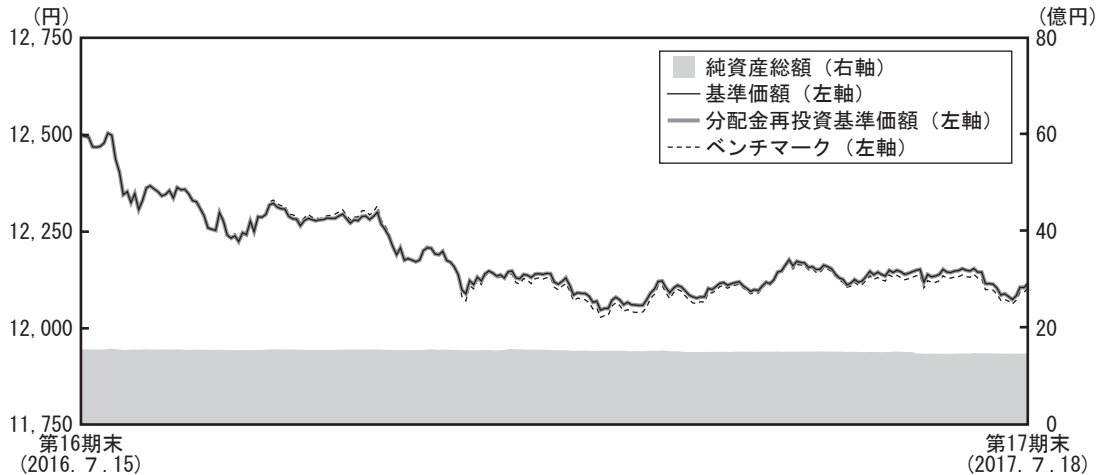
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

■ 基準価額の推移



- ・分配金再投資基準価額およびベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

（損保ジャパン日本債券ファンド）

マザーファンドで保有している債券の利回りが上昇（価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

（損保ジャパン日本債券マザーファンド）

期中の騰落率は-2.5%となりました。債券の利回りが上昇（価格は下落）したことから基準価額は下落しました。

■ 1万口当たりの費用明細

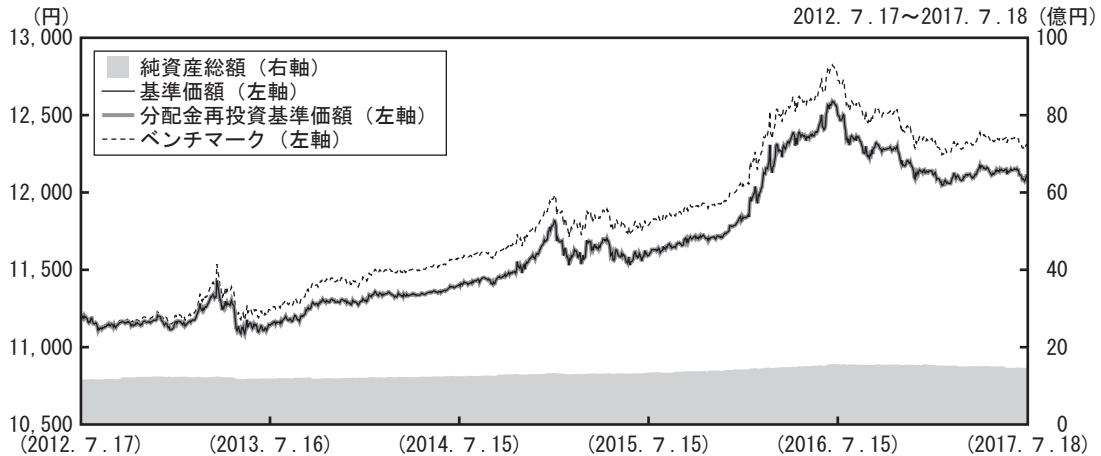
項目	第17期		項目の概要
	(2016年7月16日～2017年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.599%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,188円です。
(投信会社)	(33)	(0.272)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(33)	(0.272)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.000)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	73	0.601	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額およびベンチマーク (NOMURA-BPI 総合指数) の推移は、2012年7月17日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

決算日		2012年7月17日 決算日	2013年7月16日 決算日	2014年7月15日 決算日	2015年7月15日 決算日	2016年7月15日 決算日	2017年7月18日 決算日
基準価額	(円)	11,174	11,142	11,403	11,594	12,500	12,114
期中分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△ 0.3	2.3	1.7	7.8	△ 3.1
ベンチマーク騰落率	(%)	—	0.6	3.0	1.9	7.9	△ 3.2
純資産総額	(百万円)	1,163	1,189	1,247	1,341	1,556	1,468

ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■投資環境

国内債券の金利は上昇（価格は下落）しました。

2016年7月、日銀が9月の次回会合で「総括的な検証」を行うことを発表したことから、金融緩和縮小懸念が台頭し、金利は上昇しました。

その後、9月の会合で、日銀は金融緩和の新しい枠組みである「イールドカーブコントロール」政策を決定しました。

当政策により、10年金利は0%近傍のレンジ内で推移することになりました。

11月にトランプ氏が大統領選挙に勝利すると、米国金利の上昇を受けて、国内債券の金利も上昇しましたが、日銀の「イールドカーブコントロール」政策のもと、金利上昇は0.1%水準で抑えられました。

期初に-0.2%程度であった日本10年債の利回りは、期末には0.1%程度となり、期を通じてみると上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドの運用については、損保ジャパン日本債券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

（損保ジャパン日本債券マザーファンド）

金利戦略は、日銀による金融緩和政策強化のもと、2016年9月までは、20年債をオーバーウェイトし、デュレーションをロング（または中立）とする戦略を基本としました。

2016年9月に日銀がそれまでの金融緩和政策の見直しを行い、金利水準を一定のレベルに維持する政策を導入しました。そうした環境下においても、日銀が金利水準を明示していない超長期ゾーンの金利は、他のゾーンと比べて金利変動余地があると考え、同ゾーンを中心としたポジションを機動的に変更しました。

具体的には、11月以降は、超長期ゾーンをアンダーウェイトする戦略、2017年5月以降は、超長期ゾーンをオーバーウェイトする戦略を基本としました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.37%	0.17%	0.20%
平均クーポン	0.87%	1.05%	△0.19%
平均残存期間	10.07	9.36	0.71
修正デュレーション	9.17	8.81	0.36

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2017年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-3.2%）を0.1%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を高位に組入れていましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析についてご説明いたします。

<損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

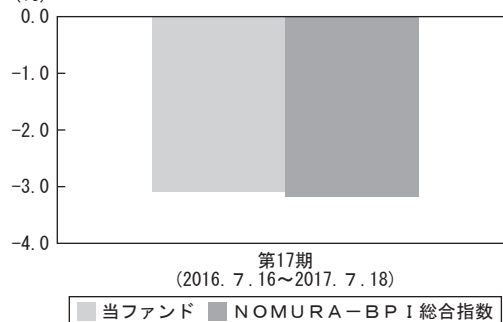
マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-3.2%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、2016年11月から翌年1月までの超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄戦略はRMB Sの銘柄選択はマイナスだったものの、主に事業債・円建外債の銘柄選択がプラスとなりました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本部分と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第17期
	2016年7月16日～2017年7月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,247

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(損保ジャパン日本債券ファンド)

今後の運用におきましても、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド)

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

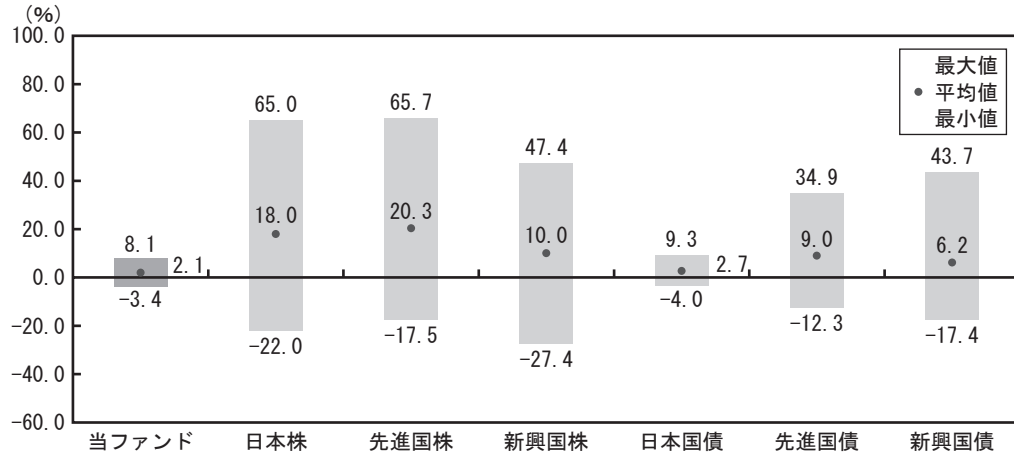
債券種別戦略については、現在の非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	損保ジャパン日本債券ファンド	「損保ジャパン日本債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
運用方法	<p>①主として、日本の公社債に投資します。世界経済のマクロな動向、この中での日本の金利動向、さらに個別銘柄の信用リスク等を総合的に分析し、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を追求します。NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとします。</p> <p>②主に円建の公社債等（国債・地方債・政府保証債・金融債・事業債、サムライ債（円建外債）等）を投資対象とします。国債・地方債・政府保証債・金融債以外の事業債等については、内外いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄を投資対象とします。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



期間：2012年7月～2017年6月

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金 (税引前) 再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

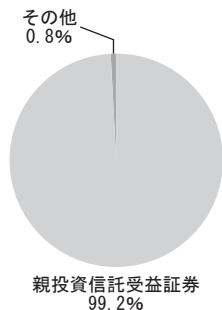
※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○組入ファンド

	第17期末
	2017年7月18日
損保ジャパン日本債券マザーファンド	99.2%

（注）比率は第17期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

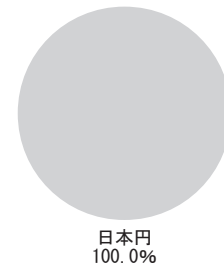
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は第17期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

項目	第17期末
	2017年7月18日
純資産総額	1,468,718,075円
受益権総口数	1,212,399,064口
1万口当たり基準価額	12,114円

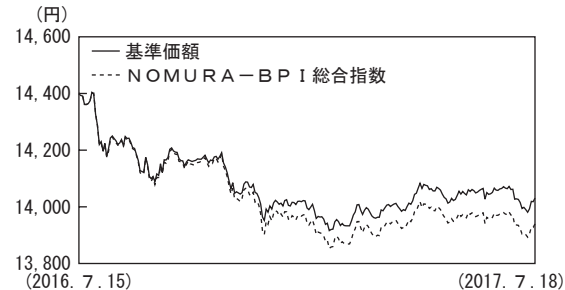
※当期中における追加設定元本額は208,345,164円、同解約元本額は241,026,508円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<損保ジャパン日本債券マザーファンド>

○基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

○組入上位10銘柄

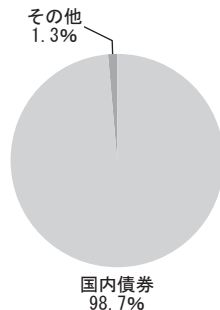
	銘柄名	債券種類	償還日	比率
1	131 5年国債	国債証券	2022/3/20	7.5%
2	345 10年国債	国債証券	2026/12/20	3.9%
3	148 20年国債	国債証券	2034/3/20	3.7%
4	152 20年国債	国債証券	2035/3/20	3.5%
5	151 20年国債	国債証券	2034/12/20	3.4%
6	35 30年国債	国債証券	2041/9/20	3.2%
7	160 20年国債	国債証券	2037/3/20	3.1%
8	342 10年国債	国債証券	2026/3/20	2.6%
9	329 10年国債	国債証券	2023/6/20	2.4%
10	51 30年国債	国債証券	2046/6/20	2.3%
組入銘柄数			86銘柄	

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月16日～2017年7月18日)

項目	
その他費用 (保管費用) (その他)	0円 (0) (0)
合計	0

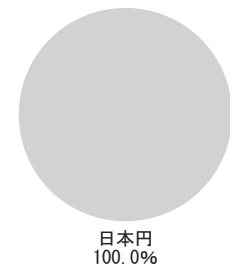
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2017年7月18日）現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■指数に関して

○当ファンドのベンチマークである「NOMURA-BPI総合指数」について

野村證券が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づき構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース) は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J.P. Morgan GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。